

続

徒然
つれづれ高福祉高負担時代の
到来

桑野 巍

税の確定申告期には税務署が大混雑すると聞いた。そこで毎年近隣の公的建物に仮設した「申告相談センター」に出向く。1年に1回のことだが、税務署から送ってきた関係書類を持って行く。もちろん「所得税の確定申告の手引」「公的年金等の源泉徴収票」や社会保険料、生命保険料・損害保険料控除などの書類や印鑑など事前に準備しておくが、無精者にとってはこれが意外と面倒だ。ただ“社会の会費”を納めるという意識はしっかりと持っているから、自分は不まじめ派ではない。

この会場は給与所得及び年金所得の人が対象らしいが、約1カ月間相談コーナーを開いてのサービスぶりだ。税務署、税理士会、納税協会が主催で、安心して相談できるし、書き込み方を税理士が丁寧に教えてくれるから便利だ。私は午後3時ごろ訪ねたが会場担当者によると午前中は入場制限しているとか、優しい税理士は「いまの時間は少し空いてきました」と言ったあと「申告は電子納税システム（e-TAX）が便利」とつけ加えた。

電子申告がおすすめらしいが「僕は目の病気持ちで、パソコンを持たずインターネットもやれないから」というと若い税理士はニヤリ。そこで直接助言を懇願したら親切に教えてくれて大助かりだった。それにしてもこの会場を訪れる人はみんな納税者で、まじめ派の国民だ。この人たちは納税も国民の義務と心得ているのだろうか。「この税が何に使われているか。使い道まで追いかけているのだろうか」がつい脳裏をよぎった。

もう一つの気懸かりは会場訪問者の大半が高齢者で、この人たちの頭の中は読めないが「この先増税の流れにならなければよいが」ではないかという点だ。高齢者たちは税の支払い能力はあるが、国民負担が現在よりも増えるのはご免だという感情が強いのでは、と推察された。それと現役の給与生活者の多くは企業や役所が納税事務を代行してくれるので、個人的面倒が省けてこれを羨ましがっているようにも思えた。

納税期に高負担時代の到来など単純な思いを繰り返したが、その後若い地方公務員諸君との私的懇談会の場に顔を出した。私の狙いは諸君から苦情を聞

くこと。彼らは「苦情はありません」と言ったあと「沢山あります」と言い直した。1つ目は少子高齢化と人口の減少傾向で、2つ目は「お金がない」だった。少子高齢化や人口減少対策には妙案なしと彼らは諦め顔だった。そして「僕たちは住民福祉と住民サービス向上を目標に努力しているのに財政窮迫状態では“高福祉低負担”は無理なのが残念です」とぼやいた。3つ目は住民と議会の甘え構造体質に悩み、いま迷いの雲の中に入っている様子を話してくれた。

国や政府も予算編成のやり繰りで苦勞しているのはわかるが各自治体も苦しく、国に対して「財源をよこせ運動」を展開したいくらいだが、それも出来ない。住民のニーズに少しでも応えようと補助金を申請する手だてはあるものの、彼らは「手続きが煩雑で事務作業が大変」という。どうやらみんな熱意を秘めて「行政の限界」に挑戦し続けているようだ。

いま景気は後退局面の道を進んでいるという認識は意見の一致をみたが、彼らは広い意味での住民サービスを後退させてはならないと力説したあと、住民にわかってもらいたいのは「何でもタダではない」ということだという。一時はバラまき福祉時代もあったがそれは昔の話、国に面倒をみてもらうというのも甘い考え方で、これからはできるだけ背伸びせず“自前の福祉”を心得たいという。

苦情の締めくくりは税、国保、給食費などの未納問題だ。親や子の携帯電話代は支払っても公共料金類の納入には素知らぬ顔の住民もかなりの数らしく、その対策には苦慮しており自治体の行政運営自体にひびが入っている模様が読みとれた。「メディアもこうした問題に深く踏み込みませんよね」とメディア批判しながら助けを求めてきた。

そのあと、国民負担率は所得の何%が適当か、まで話題が広がったので、自分流の提案を披露した。それは酒類と贅沢品の税は50%アップ、たばこは1箱600円に値上げ。「隗より始めよ」で衆院議員定数を300人に、参院は100人、地方議員も半数で十分と言ったら拍手された。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）